

令和2年度

香南市公営企業会計決算審査意見書

香南市監査委員

03 香南監委発第 13 号

令和 3 年 8 月 27 日

香南市長 清藤 真司 様

香南市監査委員 岩本 淳

同 有岡 正博

同 馴田 文雄

令和 2 年度香南市公営企業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 3 年 5 月 31 日付け 03 香南水発第 273 号、第 283 号及び第 284 号で審査に付された令和 2 年度香南市公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計）の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和 2 年度香南市公営企業会計決算審査意見書

	頁
第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
水道事業会計	
1 事業の実績	2
2 予算執行の状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
(3) その他の予算事項	5
3 経営成績	6
(1) 経営成績及び経営指標	6
(2) 収益及び費用	8
(3) 剰余金	11
(4) 原価計算	12
(5) 未収水道料金の状況	13
4 財政状態	13
(1) 財政状態と財務比率	13
5 キャッシュ・フロー計算書	18
6 むすび	20

	頁
公共下水道事業会計	
1 事業の実績	22
2 予算執行の状況	23
(1) 収益的収入及び支出	23
(2) 資本的収入及び支出	24
(3) 特例的収入及び支出	24
(4) その他の予算事項	25
3 経営成績	26
(1) 経営成績	26
(2) 収益及び費用	28
(3) 剰余金	29
(4) 未収下水道使用料の状況	30
4 財政状態	30
(1) 財政状態と経営分析	33
5 キャッシュ・フロー計算書	35
6 むすび	37

	頁
農業集落排水事業会計	
1 事業の実績	39
2 予算執行の状況	40
(1) 収益的収入及び支出	40
(2) 資本的収入及び支出	41
(3) 特例的収入及び支出	41
(4) その他の予算事項	42
3 経営成績	43
(1) 経営成績	43
(2) 収益及び費用	43
(3) 剰余金	46
(4) 未収下水道使用料の状況	47
4 財政状態	47
(1) 財政状態と経営分析	47
5 キャッシュ・フロー計算書	52
6 むすび	54
(参考) キャッシュ・フロー計算書について	56

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合や、当年度から前年度を差し引いた増減額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率(%)は、原則として千円単位の金額で算出し、小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計が100.0にならない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「△」…………… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
 - 「－」…………… 該当数値がない場合
 - 「皆増」…………… 比率において、前年度に数字がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 比率において、当年度に数字がなく全額減少したもの
- 4 ポイントとは、百分率(%)間又は指数間の差引数値である。

令和2年度香南市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度 香南市水道事業会計決算
令和2年度 香南市公共下水道事業会計決算
令和2年度 香南市農業集落排水事業会計決算

2 審査の期間

令和3年7月8日から26日まで
但し、貯蔵品のたな卸の立会については、令和3年3月25日に実施した。

3 審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合、貯蔵品のたな卸の立会を行い、抽出による在庫高の確認などを行うとともに関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。審査に当たっては、法規性、経済性、有効性の観点から事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

なお、令和2年度の水道事業は、料金体系の統一化により上水道事業と簡易水道事業が統合しているが、各表における元年度の数値は、令和元年度水道事業会計決算書の数値を記載している。

下水道事業においては、事業計画の変更により農業集落排水事業を特定環境保全公共下水道事業に令和元年度末に統合している。

また、令和2年度から事業の経営成績と財政状況を明確にし、より健全な事業運営を行うために公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の2事業は、公共下水道事業会計に、農業集落排水事業は農業集落排水事業会計として地方公営企業法の財務規定等を適用し、特別会計から公営企業会計へ移行している。そのため、各表においては一部を除き当年度数値のみ記載している。(各事業会計において過去との比較が出来ない項目があるので、申し添える。)

水道事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

令和2年度から上水道事業と簡易水道事業が統合され、水道事業となっている。

当年度末現在の給水世帯数は1万5,019戸、給水人口は3万2,842人で、区域内総人口3万3,093人に対する普及率は、99.2%となっている。

年間配水量は466万481 m³で、簡易水道事業との統合により前年度に比べ124万6,225 m³と大幅に増加している。

1日平均配水量は12,768 m³、施設効率を表わす有収率は88.8%で前年度を0.9ポイント下回っている。

第1表 事業実績

区 分	2年度	元年度	比較増減
区域内総人口 (人)	33,093	25,515	7,578
計画給水人口 (人)	34,784	26,100	8,684
給水戸数 (世帯)	15,019	10,963	4,056
給水人口 (人)	32,842	25,293	7,549
年間配水量 (m ³)	4,660,481	3,414,256	1,246,225
1日平均配水量 (m ³)	12,768	9,329	3,439
1日最大配水量 (m ³) (12月)	14,637	(5月) 9,853	4,784
年間有収水量 (m ³)	4,138,392	3,061,775	1,076,617
有収率 (%)	88.8	89.7	△ 0.9

(注) 有収率=年間有収水量÷年間配水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は5億9,800万5千円で、予算額5億6,578万6千円に対し、収入率は105.7%、3,221万9千円の増収となっている。増収の主な要因は、水道料金2,145万8千円である。

収益的支出の決算額は5億2,803万6千円で、予算額5億4,358万2千円に対し、執行率は97.1%、1,554万6千円が不用額となっている。不用額の主な要因は、動力費1,006万6千円である。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
			構成比		
水道事業収益	565,786	598,005	100.0	32,219	105.7
営業収益	506,674	529,310	88.5	22,636	104.5
営業外収益	59,087	68,696	11.5	9,609	116.3
特別利益	25	0	0.0	△ 25	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)
			構成比		
水道事業費用	543,582	528,036	100.0	15,546	97.1
営業費用	484,300	473,822	89.7	10,478	97.8
営業外費用	55,877	53,987	10.2	1,890	96.6
特別損失	405	227	0.0	178	56.0
予備費	3,000	0	0.0	3,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1億2,545万5千円で、予算額5億9,045万5千円に対し、収入率は21.2%、4億6,500万円の減収となっている。減収の主な要因は、企業債3億6,212万円、出資金8,824万円である。

資本的支出の決算額は5億5,559万円で、予算額10億3,353万1千円に対し、執行率は53.8%、4億6,126万2千円が翌年度繰越額となり、1,667万9千円が不用額となっている。不用額の主な要因は、測量設計委託料1,400万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億3,013万4千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,323万1千円、過年度及び当年度損益勘定留保資金2億937万6千円、減債積立金2億752万7千円で補てんされている。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	590,455	125,455	100.0	△ 465,000	21.2
新設分担金	8,734	9,086	7.2	352	104.0
工事分担金	100	0	0.0	△ 100	0.0
他会計負担金	3,000	1,496	1.2	△ 1,504	49.9
企業債	418,620	56,500	45.0	△ 362,120	13.5
工事負担金	53,656	40,268	32.1	△ 13,388	75.0
出資金	88,240	0	0.0	△ 88,240	0.0
他会計補助金	18,105	18,106	14.4	1	100.0

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額□ (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	1,033,531	555,590	100.0	461,262	16,679	53.8
建設改良費	730,030	252,735	45.5	461,262	16,033	34.6
施設整備工事費	570,080	150,663	27.1	418,266	1,151	26.4
配水設備改良費	100,609	73,557	13.2	26,444	608	73.1
測量設計委託料	48,218	17,666	3.2	16,552	14,000	36.6
営業設備費	11,123	10,849	2.0	0	274	97.5
企業債償還金	302,893	302,855	54.5	0	38	100.0
返還金	108	0	0.0	0	108	0.0
予備費	500	0	0.0	0	500	0.0

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第 6 表 企業債

(単位：千円)

借入先	前年度 末残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	2,606,879	56,500	230,422	2,432,957	24,480
地方公共団体金融機構	569,914	0	72,433	497,481	8,871
市中銀行等	0	0	0	0	0
計	3,176,793	56,500	302,855	2,930,438	33,351

イ 一時借入金

限度額は 4 億円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ 一般会計からの補助金

一般会計から 2,029 万 4 千円を受け入れている。

オ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 1,534 万 9 千円で、予算に定められた購入限度額 2,000 万円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。総収益は5億5,094万4千円で、総費用が4億9,574万1千円であったため、当年度純利益は5,520万3千円となり、前年度より1,249万4千円増加している。

第7表 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	550,944	400,963	149,981	37.4
經常収益 (B)	550,944	400,963	149,981	37.4
営業収益 (C)	482,220	354,928	127,292	35.9
営業外収益	68,724	46,035	22,689	49.3
特別利益	0	0	0	0.0
総費用 (D)	495,741	358,254	137,487	38.4
經常費用 (E)	495,535	358,173	137,362	38.4
営業費用 (F)	457,641	324,572	133,069	41.0
営業外費用	37,894	33,602	4,292	12.8
特別損失	206	81	125	154.3
営業利益 (C－F)	24,579	30,357	△ 5,778	△ 19.0
經常利益 (B－E)	55,409	42,790	12,619	29.5
当年度純利益 (A－D)	55,203	42,709	12,494	29.3

イ 経営指標

当年度の主な経営指標は、第8表のとおりである。比較に用いた「令和元年度水道事業経営指標」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査を基礎に、総務省において取りまとめられた、給水人口規模等が類似した団体の平均数値（以下「類似団体の平均」という。）である。

① 総収支比率

事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標で、この比率が100%を上回っていれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示しており、当年度は111.1%で前年度より0.8ポイント下回っている。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収支のバランスから資金の流れをみる指標で、この比率が高いほど支払能力が高いことを示し、100%を上回っていれば経常利益が発生していることを意味する。当年度は111.2%で前年度より0.8ポイント下回っている。

③ 営業収支比率

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は105.0%で前年度より3.8ポイント下回っている。

④ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の負担の割合であり、経営の健全性を累積欠損金の有無により把握するもので、当年度は前年度に引き続き欠損金は発生しておらず0.0%となり、健全な経営状況にあるといえる。

⑤ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、当年度は0.2回で、前年度を0.1ポイント下回っているが、類似団体の平均を0.1ポイント上回っている。

⑥ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、当年度は前年度及び類似団体の平均と同じ0.1回となっている。

⑦ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示すもので、当年度は前年度及び類似団体の平均と同じ0.1回となっている。

⑧ 未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。当年度は6.7回で前年度より3.3ポイント下回っているが、類似団体の平均を0.2ポイント上回っている。

⑨ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいとされており、当年度は0.8%で前年度より0.4ポイント下回っているが、類似団体の平均を0.1ポイント下回っている。

第8表 主な経営指標

区 分	2年度	元年度	比較増減	類似団体の平均
①総収支比率 (%)	111.1	111.9	△ 0.8	110.5
②経常収支比率 (%)	111.2	112.0	△ 0.8	111.3
③営業収支比率 (%)	105.0	108.8	△ 3.8	97.5
④累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	2.1
⑤自己資本回転率 (回)	0.2	0.3	△ 0.1	0.1
⑥総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
⑦固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
⑧未収金回転率 (回)	6.7	10.0	△ 3.3	6.5
⑨総資本利益率 (%)	0.8	1.2	△ 0.4	0.9

(注) ①総収支比率＝総収益÷総費用×100

②経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

③営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

④累積欠損金比率＝累積欠損金÷(営業収益－受託工事収益)×100

⑤自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期首剰余金＋期末自己資本金＋期末剰余金)÷2}

⑥総資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}

⑦固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

⑧未収金回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首未収金＋期末未収金)÷2}

⑨総資本利益率＝当年度経常損益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

(2) 収益及び費用

ア 当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第9表のとおりである。

営業収益は4億8,222万円、営業費用は4億5,764万1千円で、営業利益は2,457万9千円である。営業収益の構成をみると、99.0%が給水収益となっている。

経常利益は、営業利益に営業外収益6,872万4千円を加え、営業外費用3,789万4千円を差し引いた結果、5,540万9千円となっている。

当年度純利益は、経常利益から特別損失20万6千円を差し引いた結果、5,520万3千円の黒字となっており、前年度より1,249万4千円増加している。

第9表 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	2年度	元年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	482,220	354,928	127,292	35.9
(1)給水収益	477,557	351,170	126,387	36.0
(2)受託工事収益	1,700	1,658	42	2.5
(3)その他の営業収益	2,962	2,101	861	41.0
2 営業費用	457,641	324,572	133,069	41.0
(1)原水及び浄水費	74,651	65,923	8,728	13.2
(2)配水及び給水費	71,562	50,469	21,093	41.8
(3)受託工事費	0	0	0	0.0
(4)業務費	17,895	13,419	4,476	33.4
(5)総係費	21,611	33,365	△ 11,754	△ 35.2
(6)減価償却費	243,445	145,482	97,963	67.3
(7)資産減耗費	28,477	15,914	12,563	78.9
営業利益	24,579	30,357	△ 5,778	△ 19.0
3 営業外収益	68,724	46,035	22,689	49.3
(1)受取利息	459	13	446	3,430.8
(2)長期前受金戻入	62,546	45,806	16,740	36.5
(3)雑収益	1,597	0	1,597	皆増
(4)他会計補助金	2,189	216	1,973	913.4
(5)他会計負担金	0	0	0	0.0
(6)引当金戻入	1,933	0	1,933	皆増
4 営業外費用	37,894	33,602	4,292	12.8
(1)支払利息	33,351	28,801	4,550	15.8
(2)雑支出	4,543	4,800	△ 257	△ 5.4
経常利益	55,409	42,790	12,619	29.5
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1)過年度損益修正益	0	0	0	0.0
6 特別損失	206	81	125	154.3
(1)過年度損益修正損	206	81	125	154.3
当年度純利益	55,203	42,709	12,494	29.3
前年度繰越欠損金	73,742	0	73,742	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	207,527	6,702	200,825	2,996.5
当年度未処分利益剰余金	188,989	49,411	139,578	282.5

イ 営業費用 4 億 5,764 万 1 千円の構成は第 10 表のとおりで、主なものは減価償却費が 2 億 4,344 万 5 千円 (53.2%)、原水及び浄水費が 7,465 万 1 千円 (16.3%)、配水及び給水費が 7,156 万 2 千円 (15.6%) となっている。

第 10 表 営業費用

(単位:千円、%)

区 分	2 年度		元年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原水及び浄水費	74,651	16.3	65,923	20.3	8,728
配水及び給水費	71,562	15.6	50,469	15.5	21,093
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0
業務費	17,895	3.9	13,419	4.1	4,476
総係費	21,611	4.7	33,365	10.3	△ 11,754
減価償却費	243,445	53.2	145,482	44.8	97,963
資産減耗費	28,477	6.2	15,914	4.9	12,563
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0
合 計	457,641	100.0	324,572	100.0	133,069

ウ 営業費用を性質別にみると第 11 表のとおりで、主なものは減価償却費が 2 億 4,344 万 5 千円 (53.2%)、動力費が 5,345 万 1 千円 (11.7%)、修繕費が 4,392 万 9 千円 (9.6%) となっている。

第 11 表 性質別営業費用

(単位:千円、%)

区 分	2 年度		元年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	16,619	3.6	33,424	10.3	△ 16,805
光熱水費	552	0.1	403	0.1	149
通信運搬費	2,979	0.7	2,345	0.7	634
委託料	30,792	6.7	25,769	7.9	5,023
修繕費 (受託工事費除く)	43,929	9.6	26,408	8.1	17,521
路面復旧費	948	0.2	1,049	0.3	△ 101
動力費	53,451	11.7	47,615	14.7	5,836
薬品費	3,484	0.8	2,582	0.8	902
材料費	9,277	2.0	7,707	2.4	1,570
減価償却費	243,445	53.2	145,482	44.8	97,963
その他	52,165	11.4	31,787	9.8	20,378
合 計	457,641	100.0	324,572	100.0	133,069

(注) 職員給与費には、給料のほか、手当、賞与等引当金及び法定福利費を含む。

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第12表のとおりである。

資本金は、前年度に670万2千円組入を行ったが、当年度における増減はなく、当年度末残高は15億9,416万3千円となっている。

資本剰余金も当年度における増減はなく、当該年度残高は1億5,941万8千円となっている。

利益剰余金では、前年度は減債積立金へ4,270万9千円の積立をしたが、未処分利益剰余金がマイナス4,941万1千円となっていることから、670万2千円の減少となった。当年度は、減債積立金2億752万7千円を取り崩したが、未処分利益剰余金が2億6,273万1千円となっていることから、5,520万3千円の増加となり、当年度末残高は2億4,764万2千円となっている。

また、資本合計の当年度末残高は20億122万3千円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	前年度 末残高	前年度 処分額	当年度 変動額	当年度 末残高	
資本金	1,587,461	6,702	0	1,594,163	
剰 余 金	資本剰余金	159,418	0	159,418	
	補助金	36,621	0	36,621	
	工事負担金	78,936	0	78,936	
	受贈財産評価額	5,730	0	5,730	
	他会計負担金	18,659	0	18,659	
	その他資本剰余金	19,471	0	19,471	
	利益剰余金	199,141	△ 6,702	55,203	247,642
	減債積立金	223,472	42,709	△ 207,527	58,653
	建設改良積立金	0	0	0	0
	未処分利益剰余金	△ 24,331	△ 49,411	262,731	188,989
資本合計	1,946,020	0	55,203	2,001,223	

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は第 13 表のとおりで、1 m³当たりの経常利益は 13.4 円の黒字となっている。また、給水収益（供給単価）から給水原価を差し引いた 1 m³当たり給水利益については、4.3 円の赤字で、前年度より 2.0 円下がっている。

第 13 表 有収水量 1 m³当たりの収益及び費用 (単位：円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減額	類似団体の平均
経常収益 (A)	133.1	131.0	2.1	—
経常費用 (B)	119.7	117.0	2.7	—
経常利益 (A-B)	13.4	14.0	△ 0.6	—
給水収益 (供給単価) (C)	115.4	114.7	0.7	164.7
給水原価 (D)	119.7	117.0	2.7	161.0
給水利益 (C-D)	△ 4.3	△ 2.3	△ 2.0	3.7

(注) 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価等)

ア 次に、給水原価を構成する主要な費目について、当年度の 1 m³当たり原価を類似団体の平均と比較してみると第 14 表のとおりである。1 m³当たりの原価は 119.7 円で前年度より 2.7 円上がり、類似団体の平均を 67.0 円下回っている。

第 14 表 有収水量 1 m³当たりの原価 (年間有収水量 4,138,392 m³)

区 分	2 年度		元年度	比較増減額	類似団体の平均
	給水費用 (千円)	1 m ³ 当たり (円)	1 m ³ 当たり (円)	1 m ³ 当たり (円)	1 m ³ 当たり (円)
職員給与費	16,619	4.0	10.9	△ 6.9	20.4
光熱水費	552	0.1	0.1	0.0	0.4
通信運搬費	2,979	0.7	0.8	△ 0.1	1.4
委託料	30,792	7.4	8.4	△ 1.0	18.1
修繕費(受託工事費除く)	43,929	10.6	8.6	2.0	10.5
路面復旧費	948	0.2	0.3	△ 0.1	0.2
動力費	53,451	12.9	15.6	△ 2.7	14.4
薬品費	3,484	0.8	0.8	0.0	0.9
材料費	9,277	2.2	2.5	△ 0.3	0.7
減価償却費	243,445	58.8	47.5	11.3	89.7
支払利息	33,351	8.1	9.4	△ 1.3	12.9
その他	56,708	13.7	11.9	1.8	17.1
合 計	495,535	119.7	117.0	2.7	186.7

(注) 給水費用＝事業費用－受託工事費－特別損失

(5) 未収水道料金の状況

当年度の未収水道料金の状況は、第15表のとおりである。令和2年度過年度分は、3,351万3千円で、前年度の上水と簡水の合計に比べ39万9千円減少している。現年度分は918万2千円で、前年度に比べ59万4千円増加している。

不納欠損額は43万2千円で、合計は4,226万3千円で、前年度に比べ23万7千円減少している。

第15表 未収水道料金の状況

(単位：千円)

区 分	2年度	元年度			比較増減額
		合計	(うち上水)	(うち簡水)	
過年度分 (A)	33,513	33,912	22,229	11,683	△ 399
現年度分 (B)	9,182	8,588	5,389	3,199	594
不納欠損額 (C)	432	0	0	0	432
合 計 (A+B-C)	42,263	42,500	27,618	14,882	△ 237

4 財政状態

(1) 財政状態と財務比率

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第16表のとおりである。

資産としては、固定資産が58億7,430万4千円(90.3%)、流動資産が6億2,919万円(9.7%)で資産合計が65億349万4千円となっている。

これに対し、負債合計が45億227万1千円(69.2%)、資本合計が20億122万3千円(30.8%)となっている。

第16表 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	2年度	元年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	5,874,304	3,331,963	2,542,341	76.3
(1) 有形固定資産(※1)	5,874,304	3,331,963	2,542,341	76.3
ア 土地	227,845	88,539	139,306	157.3
イ 建物	640,432	65,114	575,318	883.6
ウ 構築物	4,299,335	2,863,348	1,435,987	50.2
エ 機械	634,584	267,235	367,349	137.5
オ 量水器	35,977	24,398	11,579	47.5
カ 車両運搬具	977	88	889	1,010.2
キ 工具器具及び備品	1,750	1,856	△ 106	△ 5.7
ク 建設仮勘定	33,404	21,385	12,019	56.2
2 流動資産	629,190	230,164	399,026	173.4
(1) 現金及び預金	530,812	184,523	346,289	187.7
(2) 未収金	49,525	37,260	12,265	32.9
未収金	52,028	39,095	12,933	33.1
貸倒引当金	△ 2,503	△ 1,835	△ 668	△ 36.4
(3) 貯蔵品	9,561	8,380	1,181	14.1
(4) 前払金	39,292	0	39,292	皆増
資産合計	6,503,494	3,562,126	2,941,368	82.6
(負債の部)				
3 固定負債	2,614,297	1,147,559	1,466,738	127.8
(1) 企業債	2,614,297	1,147,559	1,466,738	127.8
4 流動負債	387,134	191,095	196,039	102.6
(1) 企業債	316,141	155,831	160,310	102.9
(2) 未払金	69,014	32,705	36,309	111.0
(3) 賞与等引当金	1,395	2,207	△ 812	△ 36.8
(4) 預り金	585	352	233	66.2
5 繰延収益	1,500,839	992,180	508,659	51.3
(1) 長期前受金(※2)	1,500,839	992,180	508,659	51.3
ア 受贈財産評価額	200,243	188,391	11,852	6.3
イ 寄付金	1,243	1,243	0	0.0
ウ 工事負担金	479,752	415,155	64,597	15.6
エ 補助金	490,886	136,253	354,633	260.3
オ 県支出金	1,229	1,313	△ 84	△ 6.4
カ 他会計負担金	72,295	44,280	28,015	63.3
キ 新設分担金	192,350	188,537	3,813	2.0
ク 工事分担金	10,422	11,623	△ 1,201	△ 10.3
ケ その他長期前受金	52,419	5,384	47,035	873.6
負債合計	4,502,271	2,330,833	2,171,438	93.2

科 目	2年度	元年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資本の部)				
6 資本金	1,594,163	811,537	782,626	96.4
(1) 自己資本金	1,594,163	811,537	782,626	96.4
ア 固有資本金	879,900	103,976	775,924	746.3
イ 繰入資本金	508,063	508,063	0	0.0
ウ 組入資本金	206,200	199,498	6,702	3.4
7 剰余金	407,060	419,756	△ 12,696	△ 3.0
(1) 資本剰余金	159,418	146,874	12,544	8.5
ア 受贈財産評価額	5,730	5,730	0	0.0
イ 寄付金	8,435	8,435	0	0.0
ウ 工事負担金	78,936	76,483	2,453	3.2
エ 補助金	36,621	27,261	9,360	34.3
オ 県支出金	7,511	7,511	0	0.0
カ 他会計負担金	18,659	17,928	731	4.1
キ 新設分担金	3,525	3,525	0	0.0
ク 工事分担金	0	0	0	0.0
(2) 利益剰余金	247,642	272,883	△ 25,241	△ 9.2
減債積立金	58,653	223,472	△ 164,819	△ 73.8
当年度未処分利益剰余金	188,989	49,411	139,578	282.5
資本合計	2,001,223	1,231,293	769,930	62.5
負債資本合計	6,503,494	3,562,126	2,941,368	82.6

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 財務比率

次に、財務の流動性、安全性を表す主要な財務比率の比較については、第 17 表のとおりである。

① 流動比率

短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示し、200%以上が理想とされている。当年度は 162.5%で前年度を 42.1 ポイント上回っており、また類似団体の平均を 201.4 ポイント下回っている。

② 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金など）の割合を示すものであり、支払能力を厳密に表すものである。100%以上が望ましく、数値が大きいほど運転資金が豊富であることを示している。当年度は 150.6%で前年度を 33.6 ポイント上回っており、また類似団体の平均を 206.8 ポイント下回っている。

③ 流動資産回転率

流動資産の経営活動における回転度を表す指標であり、比率が高いほど運用形態が良い。当年度は 0.6 回で前年度を 0.8 ポイント下回っており、類似団体の平均を 0.1 ポイント上回っている。

④ 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 30.8%で前年度を 3.8 ポイント下回っており、類似団体の平均を 36.7 ポイント下回っている。

⑤ 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、比率は低いほど良好なことを示している。当年度は 90.3%で前年度を 3.2 ポイント下回っており、類似団体の平均を 4.5 ポイント上回っている。

⑥ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び固定負債）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は 127.3%で前年度を 12.8 ポイント下回っており、また類似団体の平均を 38.0 ポイント上回っている。

⑦ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度は 293.5%で前年度より 22.9 ポイント上回っており、また類似団体の平均を 166.4 ポイント上回っている。

⑧ 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものであり、数値が大きいほど好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性が高いことを示している。当年度は 40.2%で前年度を 8.0 ポイント上回っており、また類似団体の平均を 11.6 ポイント上回っている。

第 17 表 主要な財務比率

区 分	2 年度	元年度	比較増減	類似団体の平均
<流動性>				
①流動比率 (%)	162.5	120.4	42.1	363.9
②当座比率 (%)	150.6	117.0	33.6	357.4
③流動資産回転率 (回)	0.6	1.4	△ 0.8	0.5
<安全性>				
④自己資本構成比率 (%)	30.8	34.6	△ 3.8	67.5
⑤固定資産構成比率 (%)	90.3	93.5	△ 3.2	85.8
⑥固定資産対長期資本比率 (%)	127.3	140.1	△ 12.8	89.3
⑦固定比率 (%)	293.5	270.6	22.9	127.1
⑧固定負債構成比率 (%)	40.2	32.2	8.0	28.6

(注) ①流動比率＝流動資産÷流動負債×100

②当座比率＝(現金及び預金＋未収金)÷流動負債×100

③流動資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}

④自己資本構成比率＝(自己資本金＋剰余金)÷負債資本合計×100

⑤固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延勘定)×100

⑥固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債)×100

⑦固定比率＝固定資産÷(自己資本金＋剰余金)×100

⑧固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第18表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金1億7,785万2千円のうち投資活動で1億6,688万8千円を使用し、財務活動で2億4,635万5千円を使用した結果、2億3,539万1千円の資金減となっている。

キャッシュ・フローによる有利子負債（企業債）の返済能力は、下記の計算式で求められ、企業債残高は業務活動により獲得する資金の約16.5年分に相当している。

29億3,043万8千円（企業債残高）÷1億7,785万2千円（業務活動によるキャッシュ・フロー）≒16.5年

これは、業務活動によって創出した資金を投資活動・財務活動などに充当しているが、財務活動を補うことができなかつたため、現金預金を使用した状態にあるといえる。

第18表 キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区分	2年度	元年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)当年度純利益(△は純損失)	55,203	42,709	12,494
(2)減価償却費	243,445	145,482	97,963
(3)固定資産除却費	28,477	15,539	12,938
(4)引当金の増減額(△は減少)	△ 2,607	106	△ 2,713
(5)長期前受金戻入額	△ 62,546	△ 45,806	△ 16,740
(6)受取利息	△ 459	△ 13	△ 446
(7)支払利息	33,351	28,801	4,550
(8)未収金の増減額(△は増加)	39,571	△ 7,494	47,065
(9)未払金の増減額(△は減少)	△ 83,969	△ 24,251	△ 59,718
(10)たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 651	△ 1,593	942
(11)前払金の増減額(△は増加)	△ 39,292	53,611	△ 92,903
(12)預り金の増減額(△は減少)	221	△ 25	246
小計	210,744	207,067	3,677
(13)利息及び配当金の受取額	459	13	446
(14)利息の支払額	△ 33,351	△ 28,801	△ 4,550
合計(A)	177,852	178,278	△ 426
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 235,017	△ 219,774	△ 15,243
(2)国庫補助金等による収入	68,129	105,930	△ 37,801
合計(B)	△ 166,888	△ 113,843	△ 53,045
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)企業債による収入	56,500	90,900	△ 34,400
(2)企業債の償還による支出	△ 302,855	△ 158,036	△ 144,819
合計(C)	△ 246,355	△ 67,136	△ 179,219
資金増減額(A+B+C)	△ 235,391	△ 2,701	△ 232,690
資金期首残高	766,202	187,225	578,977
資金期末残高	530,812	184,523	346,289

6 むすび

令和2年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

令和2年4月からの水道料金の統一化と簡易水道事業との統合により、当年度末における給水人口は3万2,842人で、前年度に比べて7,549人(29.8%)増加し、普及率は99.2%となり、前年度を0.1ポイント上回っている。また、施設効率を表す有収率は88.8%となり、前年度を0.9ポイント下回っているが、類似団体の平均79.5%と比較して高い水準にある。

1 m³当たりの給水収益(供給単価)115.4円から、給水原価119.7円を差し引いた給水利益は、4.3円の赤字となっており、2期連続の損失となっている。

(2) 決算の状況について

当年度の総収益は、給水収益が1億2,638万7千円(36.0%)増加し、長期前受金戻入が1,674万円(36.5%)増加したことなどにより、前年度に比べ1億4,998万1千円(37.4%)増加している。一方、総費用は減価償却費が9,796万3千円(67.3%)、配水及び給水費が2,109万3千円(41.8%)増加したが、総係費が1,175万4千円(35.2%)減少したことなどにより、前年度に比べ1億3,736万2千円(38.4%)増加している。その結果、当年度純利益は5,520万3千円となり、前年度より1,249万4千円(29.3%)増加している。

また、自己資本金は当年度における増減はなく、当年度末残高は15億9,416万3千円となっている。資本剰余金も当年度における増減はなく、当年度末残高は1億5,941万8千円となっている。利益剰余金は、当年度の未処分利益剰余金が1億8,898万9千円となっていることから、当年度末残高は2億4,764万2千円となっている。資本合計額は前年度に比べ62.5%増加し、20億122万3千円となっている。

主要な経営指標である総収支比率は111.1%で0.8ポイント、経常収支比率は111.2%で0.8ポイント、営業収支比率は105.0%で3.8ポイント、前年度をそれぞれ下回っているが、いずれも100%を上回っているため、収支は良好であったといえる。

財政状態については、流動比率は162.5%で200%を下回っているが、当座比率は、150.6%で100%を超えており、短期債務に対する支払能力は上昇傾向にある。

また、経営の安定性を判断する自己資本構成比率は30.8%で前年度に比べ3.8ポイント下がり、収益性を示す総資本利益率は0.8%と前年度に比べ0.4ポイント下回っている。

企業債の当年度末残高は、前年度より2億4,635万5千円(7.8%)減少し、29億3,043万8千円となっている。

(3) 未収水道料金について

当年度末の水道料未収金については、香南市債権管理条例第 15 条に基づき 4 件、43 万 2 千円の不納欠損処理等により、前年度より 23 万 7 千円 (0.6%) 減少し、4,226 万 3 千円となっている。

今後とも、未収金の解消に向けた課内体制の強化、納付指導・時効中断等の適正な事務管理を進め、公平性を確保し、徴収率向上に取り組まれない。

(4) 今後の事業運営について

本市の水道事業は、人口減少や節水型社会への移行等による水需要の減少に伴う料金収入の減少のほか、管路や施設の老朽化に伴う更新経費、配水池の耐震化工事等の設備投資の増大などにより、経営環境は厳しさを増している。

このような状況のもと、平成 30 年 3 月に安定的な事業を継続するための中長期的な経営の基本計画として令和 11 年度までを計画期間とした香南市水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）を策定し、また、令和 2 年 3 月には、平成 22 年に策定した香南市水道事業基本計画の見直しによる新たな香南市水道事業基本計画（以下「基本計画」という。）を策定している。

新たな基本計画では、水道水の安全の確保を「安全」、確実な給水の確保を「強靱」、供給体制の持続性の確保を「持続」と表現し、これら 3 つの観点を具現化するため、それぞれに目標設定や実現方策が整理されている。

今後の事業運営に当たっては、水道は生活に必要不可欠なライフラインとして市民の暮らしを守るという重要な役割を担っていると同時に、安定した事業運営が求められており、経営戦略や基本計画に沿って、既存施設等の長寿命化計画の策定（アセットマネジメント）、既存の施設や設備の廃止・統合（ダウンサイジング）を検討するとともに、有収率の維持・向上、水道料金の収納確保、債権管理及び徴収活動の強化、経費の削減など、健全経営の維持を基本とし、一層合理的・効率的な運営の工夫に努めなければならない。

そのためには、総務省において事業の経営状況を客観的に捉え、類似団体との比較を行うための統計資料としての水道事業経営指標や上下水道課において公表している経営比較分析表の活用等による経営状況の「見える化」を進めたうえで、経営戦略や基本計画の達成状況について、定期的な検証やフォローアップ等による適切な進捗管理を行い、良質の水道水の安定供給と確保の実現と、将来にわたって安定的に事業を継続するための経営の健全性確保に向け努力されるよう要望する。

公共下水道事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

令和2年度から公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業は、香南市公共下水道事業会計として、公営企業会計に移行している。

当年度末現在の処理人口は8,800人で、処理戸数は4,092戸、処理面積は294.9haで、下水道整備率は69.9%となっている。

年間汚水処理量は1,020,226m³で、年間有収水量は779,965m³、施設効率を表わす有収率は76.5%となっている。

水洗化人口1人当たりの汚水処理水量は、年間157.5m³で、1日当たり0.432m³(432ℓ)となっている。

第1表 事業実績

区 分	当年度	前年度	比較増減
行政人口 (人)	33,093	33,233	△ 140
計画処理面積 (ha)	422	422	0
処理区域内人口 (人)	8,800	8,675	125
処理面積 (ha)	294.9	291.0	3.9
処理戸数 (戸)	4,092	3,959	133
処理人口 (人)	8,800	8,675	125
下水道整備率 (%)	69.9	69.0	0.9
水洗化人口 (人)	6,479	6,442	37
水洗化戸数 (戸)	2,879	2,816	63
水洗化率 (%)	73.6	74.3	△ 0.7
下水道普及率 (%)	26.6	26.1	0.5
年間汚水処理水量 (m ³)	1,020,226	898,758	121,468
年間有収水量 (m ³)	779,965	762,720	17,245
有収率 (%)	76.5	84.9	△ 8.4

(注) 有収率=年間有収水量÷年間汚水処理水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は5億3,015万5千円で、予算額5億7,988万1千円に対し、収入率91.4%、4,972万6千円の減収となっている。主な要因は、営業外収益5,260万円によるものである。

収益的支出の決算額は5億9,916万2千円で、予算額6億7,158万3千円に対し、執行率は89.2%、7,242万1千円が不用額となっている。主な要因は、営業費用5,676万2千円によるものである。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
		(B)	構成比		
下水道事業収益	579,881	530,155	100.0	△ 49,726	91.4
営業収益	102,602	105,476	19.9	2,874	102.8
営業外収益	477,279	424,679	80.1	△ 52,600	89.0
特別利益	0	0	0.0	0	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)
		(B)	構成比			
下水道事業費用	671,583	599,162	100.0	0	72,421	89.2
営業費用	600,052	543,290	90.7	0	56,762	90.5
営業外費用	62,025	52,926	8.8	0	9,099	85.3
特別損失	4,506	2,946	0.5	0	1,560	65.4
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は3億8,372万6千円で、予算額6億5,002万5千円に対し、収入率は59.0%、2億6,629万9千円の減収となっている。主な要因は、企業債1億4,170万円である。

資本的支出の決算額は4億3,184万5千円で、予算額7億9,260万9千円に対し、執行率は54.5%、3,939万2千円が不用額となっている。主な要因は、建設改良費3,870万3千円によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,811万8千円は、引継金4,811万8千円で補てんされている。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	650,025	383,726	100.0	△ 266,299	59.0
企業債	193,100	51,400	13.4	△ 141,700	26.6
補助金	453,625	324,385	84.5	△ 129,240	71.5
負担金	3,300	7,942	2.1	4,642	240.7

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額□ (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	792,609	431,845	100.0	321,372	39,392	54.5
建設改良費	521,454	161,379	37.4	321,372	38,703	30.9
企業債償還金	271,155	270,465	62.6	0	690	99.7

(3) 特例的収入及び支出

特例的収入及び支出は、令和2年度に公営企業会計に移行した旧公共・特定環境保全公共下水道、漁業集落排水事業分の未収金及び未払金を処理するため、移行初年度のみ発生する。

特例的収入の決算額は747万4千円で、予算額747万2千円に対し、収入率は100.0%、2千円の増収となっている。

特例的支出の決算額は5,521万4千円で、予算額5,521万5千円に対し、執行率は100.0%、1千円が不用額となっている。

第6表 特例的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
特例的収入	7,472	7,474	2	100.0

第7表 特例的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
特例的支出	55,215	55,214	1	100.0

(4) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第8表 企業債

(単位:千円)

借入先	本年度 期首残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	2,427,241	51,400	197,604	2,281,037	42,207
地方公共団体金融機構	647,568	0	64,927	582,642	10,467
市中銀行等	55,605	0	7,935	47,670	253
計	3,130,415	51,400	270,465	2,911,349	52,926

イ 一時借入金

限度額は3億円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ 一般会計からの補助金

一般会計から4億5,080万5千円を受け入れている。

3 経営成績

(1) 経営成績

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第9表のとおりである。総収益は5億1,954万6千円で、総費用が5億8,517万7千円のため、当年度純損失は6,563万2千円となっている。

第9表 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	2年度	構成比
総収益 (A)	519,546	100.0
経常収益 (B)	519,546	100.0
営業収益 (C)	95,989	18.5
営業外収益	423,556	81.5
特別利益	0	0
総費用 (D)	585,177	100.0
経常費用 (E)	580,744	99.2
営業費用 (F)	527,575	90.8
営業外費用	53,169	9.2
特別損失	4,433	0.8
営業損失 (C - F)	431,586	
経常損失 (B - E)	61,199	
当年度純損失 (A - D)	65,632	

(2) 収益及び費用

ア 当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第10表のとおりである。

営業収益は9,598万9千円、営業費用は5億2,757万5千円で、営業損失は4億3,158万6千円である。営業収益の構成をみると、99.6%が下水道使用料となっている。

経常損失は、営業損失に営業外収益4億2,355万6千円を加え、営業外費用5,316万9千円を差し引いた結果、6,119万9千円となっている。

当年度純損失は、経常損失と特別損失443万3千円を合わせた結果、6,563万2千円となっている。

第10表 損益計算書

(単位:千円)

科 目	2年度
1 営業収益	95,989
(1) 下水道使用料	95,594
(2) 受託工事収益	136
(3) その他の営業収益	259
2 営業費用	527,575
(1) 管渠費	8,452
(2) ポンプ場費	1,649
(3) 処理場費	143,300
(4) 業務費	2,044
(5) 総係費	20,352
(6) 減価償却費	351,778
(7) 資産減耗費	0
営業損失	431,586
3 営業外収益	423,556
(1) 受取利息及び配当金	0
(2) 他会計補助金	180,339
(3) 長期前受金戻入	238,002
(4) 雑収益	5,215
4 営業外費用	53,169
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,926
(2) 雑支出	242
経常損失	61,199
5 特別利益	0
(1) 固定資産売却益	0
6 特別損失	4,433
(1) 過年度損益修正損	123
(2) その他特別損失	4,310
当年度純損失	65,632
前年度繰越利益剰余金	0
当年度未処分利益欠損金	65,632

イ 営業費用 5 億 2,757 万 5 千円の構成は第 11 表のとおりで、主なものは減価償却費が 3 億 5,177 万 8 千円 (66.7%)、処理場費が 1 億 4,330 万円 (27.2%) となっている。

第 11 表 営業費用 (単位：千円、%)

区 分	2年度	
	金 額	構成比
管渠費	8,452	1.6
ポンプ場費	1,649	0.3
処理場費	143,300	27.2
業務費	2,044	0.4
総係費	20,352	3.9
減価償却費	351,778	66.7
資産減耗費	0	0.0
合 計	527,575	100.0

ウ 営業費用を性質別にみると第 12 表のとおりで、主なものは減価償却費が 3 億 5,177 万 8 千円 (66.7%)、委託料が 1 億 867 万 6 千円 (20.6%) となっている。

第 12 表 性質別営業費用 (単位：千円、%)

区 分	2年度	
	金 額	構成比
職員給与費	15,035	2.8
備消耗品費	1,804	0.3
通信運搬費	1,144	0.2
委託料	108,676	20.6
手数料	6,912	1.3
修繕費	8,075	1.5
動力費	27,489	5.2
薬品費	2,411	0.5
補償費	3,119	0.6
減価償却費	351,778	66.7
その他	1,132	0.2
合 計	527,575	100.0

(注) 職員給与費には、給料のほか、手当、賞与等引当金及び法定福利費を含む。

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第13表のとおりである。

資本金は、当年度における増減はなく、当年度末残高は18億9,087万2千円となっている。

資本剰余金は、当年度における増減はなく、当該年度残高は2億6,562万2千円となっている。

利益剰余金は、当年度の未処分利益剰余金が6,563万2千円の赤字となっていることから、当年度末残高は同額となっている。

また、資本合計の当年度末残高は20億9,086万3千円となっている。

第13表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分		当年度 期首残高	当年度 変動額	当年度 末残高
資本金		1,890,872	0	1,890,872
剰 余 金	資本剰余金	265,622	0	265,622
	受贈財産評価額	65,473	0	65,473
	国庫補助金	194,456	0	194,456
	県補助金	5,694	0	5,694
	利益剰余金	0	△ 65,632	△ 65,632
	減債積立金	0	0	0
	未処分利益剰余金	0	△ 65,632	△ 65,632
資本合計		2,156,495	△ 65,632	2,090,863

(4) 未収下水道使用料の状況

当年度の未収下水道使用料の状況は、第14表のとおりである。令和2年度過年度分は223万9千円で、前年度に比べ8万1千円増加している。現年度分は162万円で前年度に比べ10万1千円減少している。合計では385万9千円で、前年度に比べ2万円減少している。

第14表 未収下水道使用料の状況

(単位:千円)

区 分	2年度			元年度			比較 増減額
	公共下水	特定環境 保全	合計	公共下水	特定環境 保全	合計	
過年度分 (A)	1,087	1,152	2,239	1,033	1,125	2,158	81
現年度分 (B)	530	1,090	1,620	651	1,070	1,721	△ 101
不納欠損額 (C)	0	0	0	0	0	0	0
合 計 (A+B-C)	1,617	2,242	3,859	1,683	2,195	3,879	△ 20

4 財政状態

(1) 財政状態と経営分析

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第15表のとおりである。

資産としては、固定資産が82億6,999万円(98.1%)、流動資産が1億6,017万3千円(1.9%)で資産合計が84億3,016万3千円となっている。

これに対し、負債合計が63億3,930万円(75.2%)、資本合計が20億9,086万3千円(24.8%)となっている。

第 15 表 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2 年度
(資産の部)	
1 固定資産	8,269,990
(1) 有形固定資産(※1)	8,265,444
ア 土地	514,254
イ 建物	791,575
ウ 構築物	6,042,099
エ 機械及び装置	829,232
オ 工具器具及び備品	607
カ 建設仮勘定	87,677
(2) 無形固定資産	4,545
ア ソフトウェア	4,545
2 流動資産	160,173
(1) 現金及び預金	148,244
(2) 未収金	11,929
未収金	12,129
貸倒引当金	△ 200
資産合計	8,430,163
(負債の部)	
3 固定負債	2,655,564
(1) 企業債	2,655,564
4 流動負債	313,930
(1) 企業債	255,785
(2) 未払金	55,355
(3) 引当金	2,790
5 繰延収益	3,369,807
(1) 長期前受金(※2)	3,369,807
ア 受贈財産評価額	293,783
イ 国庫補助金	2,742,592
ウ 県補助金	37,385
エ 他会計補助金	179,859
オ 受益者分担金	115,278
カ 工事負担金	911
負債合計	6,339,300

科 目	2 年 度
(資本の部)	
6 資本金	1,890,872
(1) 資本金	1,890,872
ア 固有資本金	1,890,872
7 剰余金	199,990
(1) 資本剰余金	265,622
ア 受贈財産評価額	65,473
イ 国庫補助金	194,456
ウ 県補助金	5,694
(2) 利益剰余金	△ 65,632
当年度未処分利益欠損金	65,632
資本合計	2,090,863
負債資本合計	8,430,163

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 経営分析

次に、経営分析については、第16表のとおりである。

比較に用いた「令和元年度下水道事業経営指標」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査を基礎に、総務省において取りまとめ類型化された団体の平均数値（以下「類似団体の平均」という。）である。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。当年度は98.1%である。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものである。当年度は31.5%である

③ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は64.8%で、類似団体の平均を9.1ポイント上回っている。

④ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は101.9%で、類似団体の平均を0.9ポイント下回っている。

⑤ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は151.5%である。

⑥ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が必要とされている。当年度は51.0%である。

⑦ 当座比率

流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金及び換金性の高い未収金などの当座資産の比率を示し事業体の支払能力を厳密に示すものである。当年度は51.0%である。

⑧ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいものである。当年度はマイナス 0.7%となっている。

⑨ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、両者の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は 88.8%で類似団体の平均を 80.9 ポイント下回っている。

⑩ 経常収支比率

経常的な収益と費用の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は 89.5%で類似団体の平均を 3.2 ポイント上回っている。

⑪ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを表している。当年度は 0.1 回となっている。

⑫ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを表している。当年度は 0.0 回となっている。

第 16 表 経営分析表

区 分		2 年度	類似団体の平均
構 成 比 率	①固定資産構成比率 (%)	98.1	—
	②固定負債構成比率 (%)	31.5	—
	③自己資本構成比率 (%)	64.8	55.7
財 務 比 率	④固定資産対長期資本比率 (%)	101.9	102.8
	⑤固定比率 (%)	151.5	—
	⑥流動比率 (%)	51.0	—
	⑦当座比率 (%)	51.0	—
収 益 率	⑧総資本利益率 (%)	△ 0.7	—
	⑨総収支比率 (%)	88.8	169.7
	⑩経常収支比率 (%)	89.5	86.3
回 転 率	⑪自己資本回転率 (回)	0.1	—
	⑫固定資産回転率 (回)	0.0	—

- (注) ①固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産)×100
②固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100
③自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)÷負債資本合計×100
④固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100
⑤固定比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋繰延収益)×100
⑥流動比率＝流動資産÷流動負債×100
⑦当座比率＝{現金及び預金＋(未収金－貸倒引当金)}÷流動負債×100
⑧総資本利益率＝当年度経常損益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100
⑨総収支比率＝総収益÷総費用×100
⑩経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100
⑪自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期末自己資本金)÷2}
⑫固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第17表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、1の業務活動で獲得した4,661万9千円と2の投資活動で獲得した1億6,608万2千円と3の財務活動で2億1,906万5千円を使用した結果、636万4千円の資金減となっている。

第17表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区分	2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益（△は純損失）	△ 65,632
(2) 固定資産の減価償却費	351,778
(3) 賞与引当金の増減額（△は減少）	2,790
(4) 貸倒引当金の増減額（△は減少）	200
(5) 長期前受金戻入額	△ 238,002
(6) 支払利息	52,926
(7) 未収金の増減額（△は増加）	△ 4,655
(8) 未払金の増減額（△は減少）	140
小 計	99,546
(9) 利息の支払額	△ 52,926
合 計（A）	46,619
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 148,856
(2) 国庫補助金による収入	49,410
(3) 他会計補助金による収入	258,636
(4) 受益者分担金による収入	5,982
(5) 工事負担金による収入	911
合 計（B）	166,082
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債による収入	51,400
(2) 企業債償還による支出	△ 270,465
合 計（C）	△ 219,065
資金増減額（A+B+C）	△ 6,364
資金期首残高	154,608
資金期末残高	148,244

6 むすび

令和2年度公共下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

令和2年度から下水道事業の経営成績と財政状況を明確にし、より健全な事業運営を実施するため、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の2事業を香南市公共下水道事業会計として、地方公営企業法の財務規定等を適用する公営企業会計へ移行しており、令和元年度までの公共下水道事業特別会計と漁業集落排水事業特別会計が一本化となった。

当年度末における処理人口は8,800人で、下水道整備率は69.9%となっており、水洗化人口は6,479人で、水洗化率は73.6%となっている。また、施設効率を表す有収率は76.5%で、全国の団体別類型区分の平均は、水洗化率が75.3%、有収率は90.4%となっている。

(2) 決算の状況について

決算状況については、前年度までが地方自治法の規定による特別会計として処理していたため、比較はできていない。

当年度の総収益は5億1,954万6千円で、主なものとして長期前受金戻入2億3,800万2千円、他会計補助金1億8,033万9千円、下水道使用料9,559万4千円となっている。一方、総費用は5億8,517万7千円で、主なものとして減価償却費3億5,177万8千円、処理場費1億4,330万円、支払利息5,292万6千円となっている。その結果、当年度純損失は6,563万2千円となっている。

また、資本金及び資本剰余金は、当年度における増減はなく、当年度末残高は18億9,087万2千円及び2億6,562万2千円となっている。利益剰余金は当年度の未処分利益剰余金が6,563万2千円の欠損となっていることから、資本合計額は20億9,086万3千円となっている。

経営分析における経常収支比率は89.5%で、類似団体の平均86.3%を3.2ポイント上回っている。

(3) 未収下水道使用料について

当年度の未収下水道使用料については、前年度より2万円(0.5%)減少し、385万9千円となっている。

今後においても未収金の解消には、水道料金と下水道使用料の一体的な取り組みが必要であり、課内体制の強化、納付指導、時効中断等の適正な事務管理を進め、公平性を確保し、徴収率向上に努めていただきたい。

(4) 今後の事業運営について

今後は施設の老朽化に伴う機器の更新や引き続き面整備を行う必要もあり、それに伴う資本費の負担増加も見込まれる中、人口減少や節水機器の普及による使用料収入の減少も見込まれ、下水道事業においては厳しい状況が予想される。

このような厳しい状況下、令和2年度からの公営企業会計への移行により、単年度決算での経営成績が数値化され、事業体としての問題点の「見える化」が可能となった。

この数値を基礎として、令和2年度スタートの香南市下水道事業経営戦略に沿う形で、既存の施設や設備の廃止・統合（ダウンサイジング）も含めた、より一層合理的で効率的な運営に努力されるよう要望する。

農業集落排水事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の処理戸数は2,000戸、処理区域内人口は5,196人で、行政人口33,093人に対する普及率は、15.7%となっている。

年間有収水量は358,122 m³で、前年度より14,440 m³減少している。

水洗化人口1人当たりの汚水処理水量は、年間109.9 m³、1日当たり0.301 m³ (301ℓ) となっている。

第1表 事業実績

区 分	当年度	前年度	比較増減
行政人口 (人)	33,093	33,233	△ 140
計画処理面積 (ha)	373	373	0
処理区域内人口 (人)	5,196	5,204	△ 8
処理面積 (ha)	211	211	0
処理戸数 (戸)	2,000	1,992	8
処理人口 (人)	5,196	5,204	△ 8
下水道整備率 (%)	56.6	56.6	0.0
水洗化人口 (人)	3,382	3,363	19
水洗化戸数 (戸)	1,200	1,186	14
水洗化率 (%)	65.1	64.6	0.5
下水道普及率 (%)	15.7	15.7	0.0
年間汚水処理水量 (m ³)	371,560	360,267	11,293
年間有収水量 (m ³)	358,122	372,562	△ 14,440
有収率 (%)	96.4	103.4	△ 7.0

(注) 有収率 = 年間有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は2億3,990万9千円で、予算額3億130万円に対し、収入率79.6%、6,139万1千円の減収となっている。主な要因は、営業外収益6,335万5千円によるものである。

収益的支出の決算額は2億7,581万2千円で、予算額3億1,399万4千円に対し、執行率は87.8%、3,818万2千円が不用額となっている。主な要因は、営業費用3,481万5千円によるものである。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
		(B)	構成比		
下水道事業収益	301,300	239,909	100.0	△ 61,391	79.6
営業収益	47,443	49,408	20.6	1,965	104.1
営業外収益	253,857	190,502	79.4	△ 63,355	75.0
特別利益	0	0	0.0	0	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)
		(B)	構成比			
下水道事業費用	313,994	275,812	100.0	0	38,182	87.8
営業費用	259,220	224,405	81.4	0	34,815	86.6
営業外費用	50,578	50,533	18.3	0	45	99.9
特別損失	1,196	874	0.3	0	322	73.1
予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は2億4,151万5千円で、予算額1億9,310万円に対し、収入率は125.1%、4,841万5千円の増収となっている。主な要因は、補助金4,796万5千円である。

資本的支出の決算額は2億4,957万3千円で、予算額2億5,396万5千円に対し、執行率は98.3%、439万2千円が不用額となっている。主な要因は、建設改良費337万7千円によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額805万9千円は、引継金215万2千円、引継未収金546万3千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額44万4千円で補てんされている。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	193,100	241,515	100.0	48,415	125.1
企業債	0	0	0.0	0	0.0
補助金	191,660	239,625	99.2	47,965	125.0
負担金	1,440	1,890	0.8	450	131.3

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額□ (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	253,965	249,573	100.0	0	4,392	98.3
建設改良費	15,646	12,269	4.9	0	3,377	78.4
企業債償還金	238,319	237,305	95.1	0	1,014	99.6
予備費	0	0	0.0	0	0	0.0

(3) 特例的収入及び支出

特例的収入及び支出とは、令和2年度に公営企業会計に移行した旧農業集落排水事業分の未収金及び未払金を処理するため、移行初年度のみ発生する。

特例的収入の決算額は1,540万5千円で、予算額1,540万4千円に対し、収入率は100.0%、1千円の増収となっている。

特例的支出の決算額は1,163万9千円で、予算額1,163万9千円に対し、執行率は100.0%となっている。

第6表 特例的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
特例的収入	15,404	15,405	1	100.0

第7表 特例的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A - B)	執行率
特例的支出	11,639	11,639	0	100.0

(4) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第8表 企業債

(単位:千円)

借入先	本年度 期首残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	2,089,282	0	173,212	1,916,070	38,799
地方公共団体金融機構	463,650	0	60,697	402,952	10,220
市中銀行等	25,315	0	3,395	21,920	110
計	2,578,247	0	237,305	2,340,942	49,130

イ 一時借入金

限度額は1億5千万円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ 一般会計からの補助金

一般会計から3億3,430万4千円を受け入れている。

3 経営成績

(1) 経営成績

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第9表のとおりである。

総収益は2億3,545万8千円で、総費用が2億7,239万5千円のため、当年度純損失は3,693万7千円となっている。

第9表 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	2年度	構成比
総収益 (A)	235,458	100.0
経常収益 (B)	235,458	100.0
営業収益 (C)	44,958	19.1
営業外収益	190,500	80.9
特別利益	0	0
総費用 (D)	272,395	100.0
経常費用 (E)	270,936	99.5
営業費用 (F)	219,140	80.4
営業外費用	51,797	19.0
特別損失	1,459	0.5
営業損失 (C-F)	174,181	
経常損失 (B-E)	35,478	
当年度純損失 (A-D)	36,937	

(2) 収益及び費用

ア 当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第10表のとおりである。

営業収益は4,495万8千円、営業費用は2億1,914万円で、営業損失は1億7,418万1千円である。営業収益の構成をみると、99.9%が下水道使用料となっている。

経常損失は、営業損失に営業外収益1億9,050万円を加え、営業外費用5,179万7千円を差し引いた結果、3,547万8千円となっている。

当年度純損失は、経常損失と特別損失145万9千円を合わせた結果、3,693万7千円となっている。

第10表 損益計算書

(単位:千円)

科 目	2年度
1 営業収益	44,958
(1) 下水道使用料	44,915
(2) 受託工事収益	44
(3) その他の営業収益	0
2 営業費用	219,140
(1) 管渠費	7,077
(2) ポンプ場費	0
(3) 処理場費	43,911
(4) 業務費	1,011
(5) 総係費	806
(6) 減価償却費	166,334
(7) 資産減耗費	0
営業損失	174,181
3 営業外収益	190,500
(1) 他会計補助金	96,879
(2) 長期前受金戻入	93,604
(3) 雑収益	16
4 営業外費用	51,797
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,130
(2) 雑支出	2,667
経常損失	35,478
5 特別利益	0
6 特別損失	1,459
(1) 過年度損益修正損	50
(2) その他の特別損失	1,409
当年度純損失	36,937
前年度繰越利益剰余金	0
当年度未処理欠損金	36,937

イ 営業費用 2 億 1,914 万円の構成は第 11 表のとおりで、主なものは減価償却費が 1 億 6,633 万 4 千円 (75.9%)、処理場費が 4,391 万 1 千円 (20.0%) となっている。

第 11 表 営業費用

(単位：千円、%)

区 分	2年度	
	金 額	構成比
管渠費	7,077	3.2
ポンプ場費	0	0.0
処理場費	43,911	20.0
業務費	1,011	0.5
総係費	806	0.4
減価償却費	166,334	75.9
資産減耗費	0	0.0
合 計	219,140	100.0

ウ 営業費用を性質別にみると第 12 表のとおりで、主なものは減価償却費が 1 億 6,633 万 4 千円 (75.9%)、委託料が 1,813 万 6 千円 (8.3%) となっている。

第 12 表 性質別営業費用

(単位：千円、%)

区 分	2年度	
	金 額	構成比
備消耗品費	1,422	0.6
通信運搬費	1,584	0.7
委託料	18,136	8.3
手数料	7,265	3.3
修繕費	8,191	3.7
動力費	15,302	7.0
薬品費	300	0.1
減価償却費	166,334	75.9
その他	607	0.3
合 計	219,140	100.0

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第13表のとおりである。

資本金は、当年度における増減はなく、当年度末残高は8億3,386万3千円となっている。

資本剰余金は、当年度における増減はなく、当該年度残高は6,215万6千円となっている。

利益剰余金は、当年度の未処分利益剰余金が3,693万7千円の赤字となっていることから、当年度末残高は同額となっている。

また、資本合計の当年度末残高は8億5,908万3千円となっている。

第13表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分		当年度 期首残高	当年度 変動額	当年度 末残高
資本金		833,863	0	833,863
剰 余 金	資本剰余金	62,156	0	62,156
	国庫補助金	60,145	0	60,145
	県補助金	676	0	676
	受益者分担金	1,335	0	1,335
	利益剰余金	0	△ 36,937	△ 36,937
	減債積立金	0	0	0
	未処分利益剰余金	0	△ 36,937	△ 36,937
資本合計		896,020	△ 36,937	859,083

(4) 未収下水道使用料の状況

当年度の未収下水道使用料の状況は、第14表のとおりである。令和2年度過年度分は148万1千円で、前年度に比べ3万3千円減少している。現年度分は54万3千円で、前年度に比べ3万2千円増加している。

合計では202万4千円で、前年度に比べ1千円減少している。

第14表 未収下水道使用料の状況

(単位：千円)

区 分	2年度	元年度	比較増減額
過年度分 (A)	1,481	1,514	△ 33
現年度分 (B)	543	511	32
不納欠損額 (C)	0	0	0
合 計 (A+B-C)	2,024	2,025	△ 1

4 財政状態

(1) 財政状態と経営分析

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第15表のとおりである。

資産としては、固定資産が41億4,243万7千円(98.6%)、流動資産が5,939万7千円(1.4%)で資産合計が42億183万4千円となっている。

これに対し、負債合計が33億4,275万1千円(79.6%)、資本合計が8億5,908万3千円(20.4%)となっている。

第15表 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2年度
(資産の部)	
1 固定資産	4,142,437
(1) 有形固定資産(※1)	4,142,437
ア 土地	163,210
イ 建物	193,586
ウ 構築物	3,564,605
エ 機械及び装置	207,832
オ 建設仮勘定	13,205
2 流動資産	59,397
(1) 現金及び預金	55,373
(2) 未収金	4,024
未収金	4,224
貸倒引当金	△ 200
資産合計	4,201,834
(負債の部)	
3 固定負債	2,099,286
(1) 企業債	2,099,286
4 流動負債	255,347
(1) 企業債	241,655
(2) 未払金	13,072
(3) 引当金	620
5 繰延収益	988,117
(1) 長期前受金(※2)	988,117
ア 国庫補助金	637,182
イ 県補助金	138,310
ウ 他会計補助金	182,672
エ 受益者分担金	29,952
負債合計	3,342,751

科 目	2 年度
(資本の部)	
6 資本金	833,863
(1) 自己資本金	833,863
ア 固有資本金	833,863
7 剰余金	25,220
(1) 資本剰余金	62,156
ア 国庫補助金	60,145
イ その他資本剰余金	2,011
(2) 利益剰余金	△ 36,937
当年度未処分利益欠損金	36,937
資本合計	859,083
負債資本合計	4,201,834

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 経営分析

次に、経営分析には、第16表のとおりである。

比較に用いた「令和元年度下水道事業経営指標」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査を基礎に、総務省において取りまとめ類型化された団体の平均数値（以下「類似団体の平均」という。）である。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。当年度は98.6%である。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものである。当年度は50.0%である

③ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は44.0%で、類似団体の平均を18.6ポイント下回っている。

④ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は105.0%で、類似団体の平均を1.7ポイント上回っている。

⑤ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は224.3%である。

⑥ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が必要とされている。当年度は23.3%である。

⑦ 当座比率

流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金及び換金性の高い未収金などの当座資産の比率を示し事業体の支払能力を厳密に示すものである。当年度は23.3%である。

⑧ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいものである。当年度はマイナス0.8%となっている。

⑨ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、両者の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は86.4%で類似団体の平均を44.9ポイント上回っている。

⑩ 経常収支比率

経常的な収益と費用の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は86.9%で類似団体の平均を2.4ポイント下回っている。

⑪ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを表している。当年度は0.1回となっている。

⑫ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを表している。当年度は0.0回となっている。

第16表 経営分析表

区 分		2年度	類似団体の平均
構成比率	①固定資産構成比率 (%)	98.6	—
	②固定負債構成比率 (%)	50.0	—
	③自己資本構成比率 (%)	44.0	62.6
財務比率	④固定資産対長期資本比率 (%)	105.0	103.3
	⑤固定比率 (%)	224.3	—
	⑥流動比率 (%)	23.3	—
	⑦当座比率 (%)	23.3	—
収益率	⑧総資本利益率 (%)	△ 0.8	—
	⑨総収支比率 (%)	86.4	131.3
	⑩経常収支比率 (%)	86.9	89.3
回転率	⑪自己資本回転率 (回)	0.1	—
	⑫固定資産回転率 (回)	0.0	—

- (注) ①固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産)×100
②固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100
③自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)÷負債資本合計×100
④固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100
⑤固定比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋繰延収益)×100
⑥流動比率＝流動資産÷流動負債×100
⑦当座比率＝{現金及び預金＋(未収金－貸倒引当金)}÷流動負債×100
⑧総資本利益率＝当年度経常損益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100
⑨総収支比率＝総収益÷総費用×100
⑩経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100
⑪自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期末自己資本金)÷2}
⑫固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第17表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、1の業務活動で獲得した4,922万7千円と2の投資活動で獲得した2億2,966万円を3の財務活動で2億3,730万5千円使用した結果、4,158万2千円の資金増となっている。

第 17 表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）（単位：千円）

区分	2 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益（△は純損失）	△ 36,937
(2) 固定資産の減価償却費	166,334
(3) 賞与引当金の増減額（△は減少）	620
(4) 貸倒引当金の増減額（△は減少）	200
(5) 長期前受金戻入額	△ 93,604
(6) 支払利息	49,130
(7) 未収金の増減額（△は増加）	11,181
(8) 未払金の増減額（△は減少）	1,433
小 計	98,357
(9) 利息の支払額	△ 49,130
合 計 (A)	49,227
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 11,855
(2) 他会計補助金による収入	237,425
(3) 県補助金による収入	2,200
(4) 受益者分担金による収入	1,890
合 計 (B)	229,660
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の償還による支出	△ 237,305
合 計 (C)	△ 237,305
資金増減額 (A+B+C)	41,582
資金期首残高	13,791
資金期末残高	55,373

6 むすび

令和2年度農業集落排水事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

令和2年度から農業集落排水事業の経営成績と財政状況を明確にし、より健全な事業運営を実施するため、これまでの農業集落排水事業特別会計から地方公営企業法の財務規定等を適用する公営企業会計へ移行している。

当年度末における処理人口は5,196人で、下水道整備率は56.6%となっており、水洗化人口は3,382人で、水洗化率は65.1%となっている。また、施設効率を表す有収率は96.4%で、全国の団体別類型区分の平均は、水洗化率が87.9%、有収率は89.8%となっている。

(2) 決算の状況について

決算状況については、前年度までが地方自治法の規定による特別会計として処理していたため、比較はできていない。

当年度の総収益は2億3,545万8千円で、主なものとして他会計補助金9,687万9千円、長期前受金戻入9,360万4千円、下水道使用料4,491万5千円となっている。一方、総費用は2億7,239万5千円で、主なものとして減価償却費1億6,633万4千円、支払利息4,913万円、処理場費4,391万1千円となっている。その結果、当年度純損失は3,693万7千円となっている。

また、資本金及び資本剰余金は、当年度における増減はなく、当年度末残高は8億3,386万3千円及び6,215万6千円となっている。利益剰余金は当年度の未処分利益剰余金が3,693万7千円の欠損となっていることから、資本合計額は8億5,908万3千円となっている。

経営分析における経常収支比率は86.9%で、類似団体の平均89.3%を2.4ポイント下回っている。

(3) 未収下水道使用料について

当年度の未収下水道使用料については、前年度より1千円減少し、202万4千円となっている。

今後においても未収金の解消には、水道料金と下水道使用料の一体的な取り組みが必要であり、課内体制の強化、納付指導、時効中断等の適正な事務管理を進め、公平性を確保し、徴収率向上に努めていただきたい。

(4) 今後の事業運営について

本市の農業集落排水事業は、県内でも最多の処理区と処理人口となっており、農業集落に本市における安心で快適な生活に貢献してきた。一方で点在する処理施設等の老朽化も進んでおり、維持補修費用の増大も見込まれている。

それに加えて、農業集落での人口減少や節水機器の普及による使用料収入の減少も見込まれ、農業集落排水事業においては、今後さらに厳しい状況が予想される。

このような厳しい状況下、令和 2 年度からの公営企業会計への移行により、単年度決算での経営成績が数値化され、事業体としての問題点の「見える化」が可能となった。

この数値を基礎として、令和 2 年度スタートの香南市下水道事業経営戦略に沿う形で、既存の施設や設備の廃止・統合（ダウンサイジング）も含めた、より一層合理的で効率的な運営に努力されるよう要望する。

(参考) キャッシュ・フロー計算書について

(1) キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）の増減を表す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、ここに記載された損益は、直接「資金」とは結びつかない。発生主義会計では販売や役務提供をすれば代金の入金がなくとも営業収益という収入が計上されるし、原材料を仕入れれば代金を支払っていない場合でも営業費用という支出が計上される。つまり、損益計算書の利益は必ずしも資金の裏付けがあるわけではなく、利益が計上されていても、俗にいう「勘定合って銭足らず」という状況が発生することがある。

キャッシュ・フロー計算書は、事業年度内に、事業活動でどれだけ資金を創出してどのくらい投資に資金を回し、また資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性、当期純利益と当期現金純増減額との差異原因などに関する情報を提供するものである。

(2) キャッシュ・フローの3つの区分と経営状況

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、業務活動、投資活動、財務活動の三つに分けて作成する。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

- 販売や役務提供による収入や原材料の仕入れによる支出等に係る資金の収支を表す。
- 本業である業務活動にかかわる資金の「入り」と「出」を表すので、事業が良好であればプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

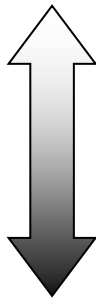
- 固定資産や有価証券等の取得、貸付等による支出、固定資産や有価証券の売却、貸付金の回収等による収入等に係る資金の収支を表す。
- 将来の事業運営のためにどのように設備投資し、また資金運用しているかという情報を示している。通常は設備投資が多いため、マイナスになる。
- 投資活動に必要な資金は、通常、業務活動で稼ぎ出した資金が充当されるが、足りない場合は財務活動によって資金を調達する。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- 企業債の発行や一時借入による収入、企業債の償還や借入金の返済による支出等に係る資金の収支を表す。
- 業務活動や投資活動を支えるために、どのように資金を調達し、それを返済しているかを示す情報である。
- 業務活動で得た資金が少なく投資活動に必要な資金が不足している場合は資金調達をするためプラスになり、逆に業務活動で得た資金が多く投資活動をしても余剰があり企業債や借入金を返済した場合にはマイナスになる。

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分の「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、企業のおおよその経営状況は次のとおりである。

キャッシュ・フローのパターンとおおよその経営状況

業務活動	投資活動	財務活動		おおよその経営状況（評価の例）
+	-	-		業務活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況にあると言える。
+	-	+		業務活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入金の返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
-	-	+		業務活動で資金が流出し、投資活動のための資金だけでなく、業務活動自体の資金も借入で賄っている。
			危険	